

日本の対中 ODA の政策目的 1979 年—1988 年を中心に

The purpose of Japan's official development assistance to China (Focusing on 1979s to 1988s)

文学研究科社会学専攻博士前期課程修了

王 怡 喆

WANG YIZHE

はじめに

日本が中国に対する ODA を 1979 年に開始したのは、直接的には中国が文化大革命の混乱期を脱し、中国の改革・開放政策の推進、そして経済発展に貢献し、日中友好関係の主要な柱の一つになっている。また、日本企業の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与して、アジアの平和と安定を維持するのに中国の発展が不可欠だと考えられたからである。

本論文は 1979 年から 1988 年までの日本の対中 ODA を中心に研究する。日本の対中 ODA は 1979 年から 1988 年までを中心に研究する要因としては、中国は 1950 年代にソ連から政府借款を受け入れたことがあるが、1960 年 7 月に一方的に打ち切られて以降、1979 年に日本の円借款を受け入れるまで 20 年間も外国政府からの借款を受け入れることがなかった。日本の対中 ODA は締結したからの研究も大事なことである。しかし、1989 年が「天安門事件」に対する経済制裁（専門家等の一時引きあげ、中国への渡航自粛、第三次円借款等経済協力の凍結等）により、対中 ODA は 1989 年度に大きく減少して、それからの対中 ODA 政策も変わっていた。

本論文は三つの章で構成されている。第一章は、日本 ODA の始まりと日本 ODA を持つ意義について背景として紹介し、日本の対中 ODA の政策方針と方式について分析する。第二章は、日本の対中 ODA の形成背景を提示し、対中 ODA 政策の成立過程と決定要因を分析する。第三章は、日本の対中 ODA 政策の目的を経済面と政治面で両面を分析する。

そして、先行研究を通して日本の対中 ODA は日本の国益のために行う上で、中国の安定と経済発展に協力しているが、本論文は現状を踏まえて、1979 年からの日本の対中 ODA は日本にとって望ましい中国の経済環境を展望することを明らかにしたい。

先行研究

中国国内において、1990年代中期になると、中国人研究者による学術性の高い日本の援助政策を対象とした専門書と論文が現れ始めた。

中国国内における日本のODAに関する既存研究を総括し、概要を以下に述べる。

研究の視点については主に日本のODAのあり方、仕組み、歴史、理論及び国際援助政策との比較などの問題をめぐり、国際関係論、外交政策論、国際政治論、歴史学などの主要理論を基盤に、比較研究、理論的考察、事例研究などを展開する。要するに、マクロ的な視点で政治学の立場から日本の援助政策への分析・研究を行うのが特徴であり、特に、日本のODAに対して開発経済学の理論枠組みを用いる経済学的手法による研究と比べ、国家利益理論の枠組みを基調とし、ODAを日本の国益に直結する国際政治経済現象として捉えている研究成果のほうが多いと思われる。

研究方法については日本のODAを正面から取り上げた理論的な研究が進んでいるとともに、事例研究および実証研究が徐々に蓄積されてきた。

研究内容については中国における日本のODA政策に関する研究には、主として基本理念、援助スキーム、モダリティ、政策の推移と展望及び対中ODAを含むアフリカ、東南アジア、中東などの特定の地域や国に対する援助事例などの現状分析に焦点をあてていることがわかる。

日本国内において、今までの日本の対中ODAに関する既存研究を総括して見ると、2点で分かれる。

まず、経済的利益を追求するだけではなく、日本ODAの増額する背景にどのような意図があるのかに注目が集まったのである。

また、日本がODAを経済的利益のために、すなわち輸出促進、資源確保、海外投資市場確保のために供与する主張である。

本論文は、中国側と日本側両方の主張をあわせて、日本の対中ODAの政策方針を整理した上で、日本の対中ODAの全体像を描く。次に、日本の対中ODAの形成背景を提示し、日本の対中ODAの政策目的を両国の主張を取り上げ、多面的に整理していく。

I. 日本の対中ODAについて

1. 対中ODAの政策方針

1979年12月に訪中した大平正芳首相は、「より豊かな中国の出現が、よりよき世界に繋がる」と中国の改革・開放政策を積極的に支援していく方針があることを表明した¹。あわせて、欧米諸国や東南アジア諸国連合が、中国をODA対象国に加えることに難色を示していたことを踏まえ、1979年に訪中した大平総理は講演の中で、以下通りの「対中経済協力三原則」を提示した²。

¹ 岩城成幸「対中国ODA(政府開発援助)見直し論議」、経済産業調査室、2005年

² 松浦晃一郎「援助外交の最前線で考えたこと」、財団法人国際協力推進協会、1990年、152ページ

日本の対中 ODA の政策目的

「対中経済協力三原則」

- 第一に、中国に対して軍事面での援助は行わないこと
- 第二に、他国との協力関係を犠牲にするものではないこと
- 第三に、排他的なものでないこと

日本政府が最初に表明した対中 ODA の政策方針「対中経済協力三原則」は、直接中国の事情に対して示す政策方針というよりは、むしろ当時の国際環境への配慮、対中 ODA の外部環境を整えるためのものであった。

2. 対中 ODA の方式

日本の対中 ODA の方式は 3 つあり、それは、有償資金協力（円借款）、無償資金協力、技術協力である。

対中 ODA は、1979 年に開始され、2013 年度までに有償資金協力（円借款）を約 3 兆 3,164 億円、無償資金協力を 1,572 億円、技術協力を 1,817 億円、総額約 3 兆円以上の ODA を実施してきた³。

過去の ODA 事業では、日本が中国に道路や空港、発電所といった大型経済インフラや医療・環境分野のインフラ整備のための大きなプロジェクトを実施し、現在の中国の経済成長が実現する上で大きな役割を果たしている。

(1) 有償資金協力

有償資金協力とは、開発途上地域の開発を主たる目的として資金の供与の条件が開発途上地域にとって重い負担にならないよう、金利、償還期間等について緩やかな条件が付された有償の資金供与による協力と言う⁴。

有償資金協力は、無償資金協力と比較して大規模な支援を行いやすく、途上国の経済社会開発に不可欠なインフラ建設等の支援に効果的である。

対中 ODA の 91%を占める有償資金協力（円借款）は、基本的にアンタイドで金額が大きく、供与条件が据え置き期限 10 年、償還期間 30 年と長く、しかも低金利であり、また、第三次円借款まではラウンド方式つまり一括 5、6 年方式で供与額を提示するという受け入れ側に有利な特徴を有する。一括 5、6 年方式は、中国のみに採用された方式であった。また、環境案件などでは、更なる低金利で提供するというメリットもある。

1980 年代において、円借款は中国政府に協力する形で、インフラ整備の一翼を担っている。たと

³ 日本の ODA プロジェクト・中国・対中 ODA 概要」、日本外務省ホームページ、
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china.html>、2016 年 10 月 30 日閲覧

⁴ 「援助形態別の概要・取組—有償資金協力」、日本外務省ホームページ、
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/keitai/enshakan/index.html>、2016 年 10 月 5 日閲覧

えば、1980年代において、円借款は中国政府に協力する形で、中国のインフラ整備、特に石炭の輸送路整備への援助が中心に行われた⁵。

(2) 無償資金協力

無償資金協力とは、開発途上地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力と言う。無償資金協力は、相手国政府等からの要請に基づき、日本政府が相手国政府等に対して経済社会開発のために必要とされる生産物及び役務を購入するための資金を贈与し、相手国政府等がこれらの調達等を行うことにより実施されている⁶。

日本の対中無償援助は、日中友好病院の建設という医療・保健領域を皮切りに1980年にスタートした⁷。2000年代の前半までは、医療・保健領域と農業関連領域への援助は重点に置かれていた。2001年以降、「対中国経済協力計画」において無償資金協力の重点分野とされている、⁸

I、環境・感染症などの日中両国民が直面する共通の課題の解決に資する分野

II、日中両国民の相互理解に資する分野

III、中国内陸部貧困地域を中心とする民生向上に資する分野を中心として協力を実施している

(3) 技術協力

技術協力とは、開発途上地域の開発を主たる目的として日本の知識・技術・経験を活かし、同地域の経済社会開発の担い手となる人材の育成を行う協力と言う。技術協力は、日本の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与する。

日本政府が主体となって行う技術協力としては、技術研修員の受入れ、専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣などがあり、国際協力機構（JICA）が中核的な役割を果たしている⁹。たとえば、中国からは1978年に初めて日本へ研修員を受入れて以来、これまで36,755人（2014年度末時点）の方が研修に参加した¹⁰。

⁵ 岩城成幸「対中国 ODA(政府開発援助)見直し論議」、経済産業調査室、2005年

⁶ 長谷川純一・戴二彪「対中円借款と中国の開発政策—中国の政策、日本の政策」、アジア 成長研究所ホームページ、http://www.agi.or.jp/user03/847_200.pdf、2016年08月3日閲覧

⁷ 王坤「中国側から見た日本の対中経済協力—1979年・2008年の『人民日報』における対中 ODA 報道を中心に—」、広島大学大学院総合科学研究科、2015年3月

⁸ 『政府開発援助（ODA）国別データブック 2002』、外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/04_databook/01_e_asia/e_asia_04/e_asia_04.html#、2016年12月1日閲覧

⁹ 「技術協力とは」、日本外務省ホームページ、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/keitai/gijyutsu/about.html>、2016年10月30日閲覧

¹⁰ 「研修員受入事業」、JICA ホームページ、<https://www.jica.go.jp/china/office/activities/training/index.html>、2016年10月9日閲覧

日本の対中 ODA の政策目的

日本の対中 ODA、技術援助は 1978 年に開始し、交通運輸や資源開発、農林業及び医療関係を中心に幅広い領域に全面的な協力を提供してきた。2001 年以降、「対中国経済協力計画」の重点分野に即して案件採択を行うとともに、機材供与等ハード面だけでなく、人材育成や政策支援、知的支援等ソフト面での協力を重点的に実施している¹⁾。

Ⅱ. 日本の対中 ODA 政策の形成

1. 対中 ODA の形成背景

(1) 中国とソビエト連邦の対立

1958 年から 1962 年は第二次五カ年計画が 1958 年 8 月に新たに 47 件、1959 年 2 月には 10 年間の予定で 78 件のプロジェクト援助が決定された。ソ連最後の対中援助は 1961 年 2 月に決まった 66 件である¹⁾。

ソ連は軍事部門もふくめた借款を 1961 年まで中国に 11 回供与していた²⁾。

しかし、中ソの友好は長くは続かなかった。1950 年代後半から革命観の違い、戦略論の違い、国際政治上の意見の対立などが目立ち始めた。きっかけは 1956 年のソ連のスターリン批判であり、ソ連が平和共存路線をとるようになったことであった。

1956 年 6 月にソ連が 1957 年の「国防新技術についての協定」を突然破棄し、中国に原爆のサンプルと技術資料を提供するのを拒んだのである³⁾。

1960 年 6 月 16 日、ソ連指導部は中ソ同盟条約にそむき、中国で仕事をしていた 1390 人のソ連の専門家の引き上げを一方的に決め、専門家についての 343 の契約書と補充書を破棄し、257 項目の科学技術協力項目を廃止し、貿易においても中国に制限と差別政策をとった⁴⁾。

したがって、このソ連から援助中止することは中国の経済建設に多大なマイナスになり、中国は諸外国からの援助が消極的になってしまっており、中国は 1950 年代にソ連から政府借款を受け入れたことがあるが、1960 年 7 月に一方的に打ち切られて以降、1979 年に日本の円借款を受け入れるまで 20 年間も外国政府からの借款を受け入れることがなかった。

(2) 日中国交回復

1971 年のキッシンジャー訪中と 1972 年のニクソン訪中は日本の頭越しに行われたので、田中内閣も日中国交回復を急ぐこととなった。

¹⁾ 前掲論文 王坤

²⁾ 毛利和子『中国とソ連』、岩波新書、1989、40 ページ

³⁾ 同上、40 ページ

⁴⁾ 中共第一書簡、1963 年 9 月 6 日

⁵⁾ 「人民日報」、「为建立独立的完整的现代化的国民经济体系而继续奋斗（社论）」、1963 年 12 月 4 日、第 2 版

日本国及び中華人民共和国は、1978年8月12日に北京で両国間の平和友好関係を強固にし、発展させるため、平和友好条約を締結することに決定した⁵。

日中国交回復によって、国家間における正式関係を構築し、政治関係の重大な転換を実現した。「日中友好条約」は両国の平和共存原則の基礎を決め、日中関係は安全保障の面における重大な転換を実現した。

また、日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明の第9項目は「日本国政府及び中華人民共和国政府は、両国間の関係を一層発展させ、人的往来を拡大するため、必要に応じ、また、既存の民間取決めをも考慮しつつ、貿易、海運、航空、漁業等の事項に関する協定の締結を目的として、交渉を行うことに合意した。」⁶とあり、これからの日中経済面にも力が入れる方針を示した。

(3) 中国改革開放の始まり

1976年に毛沢東が死去、直後に、中華人民共和国の文化大革命を主導した四人組（江青、張春橋、姚文元、王洪文）が失脚して、文革は終息した。経済的には1964、65年と回復基調であったが、文革期に入って再び停滞、後退を余儀なくされた。

毛沢東時代の大躍進、文化大革命で疲弊した中国経済が鄧小平の指導体制の下で、1978年12月18日－22日に開催された中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議で中国国内体制の改革および対外開放政策を提出した。対外開放政策は経済建設を中心に、全面改革と対外開放の歴史的な政策転換であった⁷。

中国の対外開放は、対外貿易の拡大、海外の資金と技術などの利用、二国間および多国間の経済協力への参加、対外工事請負・労務協力の推進などの内容を含んでいるが、その狙いは海外の資源、資金と技術などの積極的な導入によって、中国の社会的生産力を発展させ、国家建設の速度を早めることである⁸。

1978年の日中平和友好条約の締結と中国による「改革開放政策」の導入は、日本政府によるODAを手段とした対中国関与外交のスタートに象徴される新段階へと日中関係を導いていった⁹。1979年9月に谷牧副総理は「自力更生」を強調しながら、中国の「主権を侵害しない」ことを前提に、「条件が適当」であれば、「友好国家」からの借款を導入すると明言した¹⁰。

⁵ 「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」、日本外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_heiwa.html、2016年10月31日閲覧

⁶ 日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明、日本外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_seimei.html、2016年10月25日閲覧

⁷ 「中国改革开放30年最具影响力的30件大事」、中国共産党新聞網ホームページ、<http://theory.people.com.cn/GB/49150/49152/6757419.html>、2016年10月22日閲覧

⁸ 張永久「中国の対外開放と中日経済協力」、立命館大学、2000年

⁹ 高嶺司『日本の対中国関与外交政策——開発援助からみた日中関係』、明石書店、2016、72頁

¹⁰ 「人民日報」、「谷牧副総理在東京舉行記者招待會發展中日友好是兩國共同需要只要條件適當中國將接受所有友好國家貸款」、1979年9月7日

2. 日本対中 ODA 政策の決定要因

(1) 戦後賠償の影響

日中間の戦後処理請求権の問題は、1972 年の「日中共同声明」の発表後も存在していなかった¹¹。中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言した(日中共同声明第 5 項)。

日本側には日中共同声明調印後、田中角栄首相は、「全く素直に「賠償は放棄いたします。戦争賠償の請求は、これを放棄いたします」ということであって、ネゴシエーションをして、これをやめてくれればこれを出すというようなことではない。東洋人の最も重要視する基本的な姿勢、精神ということからスタートしなければいけない」と述べた¹²。田中角栄首相が東洋的な礼節をもって自主的に対処することを述べたことから、その「気持ち」が窺える。

そして、通産省は「対中戦争賠償を放棄した中国には積極的に協力すべきだ」¹³という主張が出した。商界のトップリーダーの中にも「中国は対日戦争賠償を放棄したのだから、借款供与で有利な条件を示し、日中の経済関係を強めたほうが日本のためにも有利だ」¹⁴という声が多い。また、マスメディアも「戦争賠償を支払い、日本が一応道義的責任を果たした東南アジア諸国と多大な被害を受けながらもあえて賠償を放棄した中国と、援助金額は同列に論じられないのは当然である」¹⁵という意見が出た。

したがって、中国側にとって賠償請求放棄が日本の歴史に対する反省と一対になっているのに対して、日本側にとっては中国の経済成長への協力と一対になるというすれ違いが生じたと見る事が出来る。日本対中 ODA は戦後賠償の影響が見えるけど、実際は関係がなく、基本的に感情の問題が意志を支配される。

(2) 黒字還流

日本の ODA は 1970 年代に入って、爆発的と呼んでも誇張ではないほど急激に拡大した。日本のこうした国際収支の黒字の累積は他の諸国の側に「日本は黒字の恩恵を ODA によって世界に返すべきだ」という「黒字還元論」を生んだ¹⁶。

1970 年代の巨額な貿易黒字は、日本政府が中国に ODA を供与することが可能にした財政背景であったと考える方が的確であろう。また、日本は 1985 年の経常収支が初めて 500 億ドル台の大幅黒

¹¹ 「歴史問題 Q&A 関連資料日本の具体的戦後処理（賠償、財産・請求権問題）」、日本外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page22_002287.html、2016 年 10 月 1 日閲覧

¹² 徐顕芬『日本の対中 ODA 外交：利益・パワー・価値のダイナミズム』、勁草書房 2011、218 ページ

¹³ 「日本経済新聞」1979 年 11 月 4 日、朝刊、1

¹⁴ 「朝日新聞」1979 年 9 月 8 日、朝刊、大阪、13 (9)

¹⁵ 「読売新聞」、1979 年 12 月 4 日

¹⁶ 古森義久『「ODA」再考』、PHP 研究所、2002 年

字となったことを理由に、途上国に対し国際機関を通じて1986年より3年間で100億ドルの資金還流を行なうことを約束した。翌1987年の円高不況にともなう緊急経済対策では、官民資金200億ドル以上を追加的かつアンタイトの条件で途上国に供与することを発表した¹⁷。そして、日本の対中ODAの第二次円借款は1988年度に、円高の調整措置として黒字分(700億円)を還流させる措置をとることにもなった。

(3) プラント建設契約の凍結

1978年に中国は日中長期貿易取決め推進委員会のもと日本と74件のプラント事業契約を結んでいた。これらの中でも宝山製鉄所プラントは最大の事業で、日本の製鉄技術を中国へ移転する中心的な役割が期待されていた¹⁸。

しかし、1970年代末、中国の石油輸出による外貨獲得の失敗、深刻なインフレーションと財政赤字の問題は、「宝山製鉄所プロジェクト」をはじめ日本や諸外国との多くのプラント事業を凍結するように中国指導部へしむける圧力となった。1979年2月、中国政府は宝山プロジェクトを含む日本企業との様々なプラント契約を破棄する決定を日本政府に告げた¹⁹。

宝山製鉄所建設プロジェクトをキャンセルした直後に、鄧小平は、もし日本が中国へ資金支援を行えば、中国政府は決定を覆すかもしれないとほのめかしていた²⁰。

したがって、農業投資を増やさなければならなくなったため、重工業、産業基盤に回す資金は不足気味になり、この足りない部分を外国の援助は必要があるという判断が生まれた²¹。1979年12月に日本の太平総理は1979年から5年間に年率3%で10年間の返済猶予後に30年間の返済という条件で、3000億円の円借款²²を中国へ供与すると発表した。この第一回の円借款で宝山製鉄所プロジェクトの第一期工程のキャンセル危機と他の多くの日本のプラント契約が助けた。1979年日中ODAの開始は単純な援助をする形ではなくて、外交的、経済的、戦略的に対外関与と政策であり、長期的な視野で国益のために考える。

3. 日本の対中ODA政策の成立

(1) 日本の対中ODA政策における検討

日本の対中円借款に対して政府借款の供与を決定することは日中二国間の円借款をスタートすることだけではなく、日本にとって、一つ特殊な意味を持っている。それはイデオロギーが異なる社会

¹⁷ 日中長期貿易協議委員会、<http://www.jceb.or.jp/lt/publics/index/9/0/>、2016年11月14日閲覧

¹⁸ 高嶺司、前掲書、2016、同上、87ページ

¹⁹ 劉士宏「宝山製鉄所の技術導入をめぐる政策決定」、アジア政経学会、2003

²⁰ 国分良成「中国の対外経済政策決定の政治構造—プラント契約中断決定の場合」

²¹ 倪志敏「大平内閣における第一次対中政府借款」、龍谷大学経済学会、2003

²² 高嶺司、前掲書、2016、88ページ

主義大国に円借款を供与することである²³。

それで、対中 ODA について、日本政府は「対中経済協力」の政策を策定するとき、日本国内、国外の意見を聞かなければならない。即ち、日本政府は対中円借款政策を策定する際に国内と国外に対して協調する課題にもなった。国内に対する協調は四省庁協議の達成、資金の解決、野党と国内世論の支持、首相の裁断。国外に対する協調は欧米先進国、ASEAN、ソ連、日本の被援助国などが対象になる。その意味で対中政府借款政策の決定過程は日本の内外関係の協調過程でもある。

(2) 対中 ODA における日本国内協調

1979 年 10 月 1 日から 9 日まで、日本政府調査団は、梁井新一外務省経済協力局長を団長とする、外務、大蔵、通産、経済企画、運輸の五省庁 14 人の調査団が訪中した。また、10 月 8 日から 12 日までにかけて、財界にも 40 人で構成する日中経済協会訪中団が訪中した²⁴。

中国の提起した 8 件の建設援助申請プロジェクトに対して実地調査を行い、調査の結果として、中国側が負担すべき労働者の給料およびその他の建設材料等「内資」部分を除き、残る 35.6 億ドルの部分を借款方案の配慮の対象とした。また、この調査期間中に中国側は「日中友好病院」（外資分約 6000 万ドル）²⁵の第 9 件のプロジェクトを求めた。

日本へ戻った梁井団長は対中 ODA について 4 点提起した。第一に、単なる日中間における資金の貸し借りではなく、中国の経済近代化計画全体の中で円借款の資金がうまく組み合わせられたようにすること。第二に、中国がかなり進んだ技術水準に至っているから、日本の経済協力のやり方としてはそれを基礎にして不足部分を補填しながら進めていけばよい。第三に、対中国経済協力は毎年協議すること。第四に、他の先進諸国との協調体制を構築し、ASEAN に配慮することなどである。この四つのポイントはその後日本対中経済協力の基調となった²⁶。

そして、四省庁（外務省、通産省、大蔵省、経済企画庁）は対中 ODA の供与という政策目標が共有していたが、政策のプログラムをめぐっては意見が分かれた。

供与方式についてはアンタイド^{註1}方式をとるかどうかが最大の争点になった。主に三省庁（外務省、通産省、大蔵省）は意見が分かれた。

四省庁は 1979 年 11 月 29 日深夜まで協議したが意見がまとまらず、首相の裁決が求められた²⁷。

(3) 対中 ODA における国際協調

日本政府が中国へ円借款を供与の決定に対して、米国、欧州諸国、ソ連、および ASEAN などとの

²³ 倪志敏、前掲論文、2003

²⁴ 徐顕芬、前掲書、2011、34 ページ

²⁵ 金熙徳、前掲書、185 ページ

²⁶ 徐顕芬、前掲書、2011、34 ページ

²⁷ 「朝日新聞」1979 年 11 月 30 日夕刊、東京、3 (1)

関係を考えなければならない。

米国は日本が中国の巨大な潜在的市場を独占ということに最も強く懸念を表明した²⁸。1979年10月17日から18日にかけてワシントンで開催された「日米事務レベル経済協力担当者会議」において、米国は日本から中国への政府円借款を「アンタイト」方式とすることを明記するように要求した。米国側は、「そうしない場合には、米国内の不満が高まり、日米間で新たな経済問題の火種になりかねない」²⁹との見方を示した。

また、欧州諸国は中国の「四人組」追放後、現代化路線を歩む中国が世界で残された唯一、最大の市場と捉えていた。このため中日両国の急激な接近については、日本が中国市場を席卷することが懸念をもって見詰めていた³⁰。

そして、ASEANは、日本が中国への円借款によりASEAN諸国への援助が削減されること、中国が円借款をテコに急速に現代化を進め、東南アジア市場に輸出攻勢をかける恐れがあるとの理由で懸念を表明している³¹。

最後に、当時ソ連は日中関係の進展を警戒し、日本対中ODAについて、中国がODAを軍備増強に使わないかという懸念のことであった。ラジオ・モスクワは11月23日の放送で、「中国指導部の借款要請は、公には中国の近代化のためであるかのように言われているが、その近代化の土台に置かれているものは戦力の増強と戦争準備である」と述べた³²。

日本の国際関係を協調するために、1979年9月3日、大平首相は訪日する谷牧副総理に「対中援助三原則」³³を打ち出した。

- ① 欧米諸国との協調を図る
- ② アジアとりわけASEAN諸国とのバランスに配慮する
- ③ 軍事協力は行わない

日本は三原則の方針に基づき、関係各国に対して協調活動を行った。

²⁸ 西脇文昭「中国の21世紀戦略から見た米中関係」、世界週報、2002年2月12日

²⁹ 「日本経済新聞」1979年10月25日、朝刊、3

³⁰ 「朝日新聞」1979年12月7日、夕刊、東京、3(2)

³¹ 「日本経済新聞」1979年11月1日、朝刊

³² 「朝日新聞」1979年11月24日、夕刊、東京、3(2)

³³ 「朝日新聞」1979年9月3日、夕刊、東京、3(1)

注釈

注1 融資や援助の用途などが制限されていないこと。ひも付きでないこと。

1. 経済目的

(1) エネルギー資源の供給

(1) —1 日本石油危機の影響

1973 年 10 月 6 日にエジプト軍とシリア軍が南北からイスラエル占領地を攻撃し、第 4 次中東戦争が始まった¹。これによりアラブ石油輸出国機構（OAPEC）は、原油の生産制限などを実施した。さらに石油輸出国機構（OPEC）は、原油価格の大幅な引き上げを行った。

これが日本にも影響し、日本政府は大きな衝撃を受けた。OAPEC からの原油輸入量は急減、原油価格は 1973 年 10 月から翌 1974 年 3 月までの間に 3 倍にもなった。これに加えて、折からの「狂乱物価」と呼ばれるインフレもあって、物資不足に対する不安から消費者が洗剤、紙製品等の買い占めに走るパニックになった²。

この第一次石油危機で、日本は大きな打撃を受けた。高度経済成長を続けていた日本の産業界は、エネルギー源の大半が石油で支えられていただけに深刻な事態となった。これを契機として高度経済成長を終わらせ、低成長期に入ることとなった。

1970 年代に二度も起きた石油危機による世界経済への影響は非常に大きかった。石油価格の上昇は、1973 年以前にエネルギーを中東の石油に依存してきた先進工業国の経済を脅かした。

日本は 1973 年と 1970 年代末の 2 回の石油危機をうけて、日本経済の石油に対する脆弱性を浮き彫りにした。このため、エネルギー安全保障の確立を基本政策として、日本経済に必要な石油供給の量的確保を図ることに重点を移した。石油と石炭の輸入先を多角化するよう日本政府に促した³。

(1) —2 第一回円借款プロジェクトの目的

1970 年代 2 回の石油危機の衝撃によって、日本がエネルギー供給の多元化の実現を求めたことは、中東石油に対する依存度を下げることにつながった。日本にとって、この時期対外開放を始めた中国は、急速に潜在力がある輸出市場とエネルギー供給地となった。

第一回円借款で日本政府が承諾した援助対象事業 6 つのうち、4 つは中国内陸の石炭を沿海まで輸送するための鉄道建設と、積み出し用の港湾の建設事業であり、中国の海外輸出と直接関連するプロジェクトであった。

¹ 「世界史の窓」、「第 1 次石油危機」、<http://www.y-history.net/appendix/wh1604-038.html>、2016 年 9 月 16 日閲覧

² 「二度の石油危機と日本経済の動向」、内閣府経済社会総合研究所ホームページ、http://www.esri.go.jp/jp/prj/sbubble/history/history_01/analysis_01_01_02.pdf、2016 年 11 月 24 日閲覧

³ 林暁光『日本政府开发援助与中日关系（日本政府開発援助と日中関係）』、北京、世界知識出版社、2003、221 ページ

第一回円借款の開始が決定された当時の大来外相は、対中円借款と日本のエネルギー政策が緊密に関連していること「500億円借款の内容も、北京と秦皇島との間の鉄道の近代化・秦皇島の港湾近代化、あるいは兗州と山東半島の港湾石臼所との間の鉄道建設など、奥地からの石炭積出しを可能にし、対日供給に寄与するという内容を持っている。これは当然、日本のエネルギー政策とも結びついているわけである」を明確に述べている⁴。

第一回円借款時期は中国の近代化、特に経済インフラの開発を支援することにより ODA は中国のエネルギー資源の日本への安定供給の保障と日本の対中投資や貿易の増進にも寄与した。これは日本対中円借款の提供を進める上での大きな原因であった。中国への第一回円借款事業のほとんどが交通インフラ建設に使用されたことで、1980年代終盤までには、日本の安定的なエネルギー輸入は大きく保障された⁵。

(2) 中国市場開拓の「三位一体」

援助・投資・貿易「三位一体」の援助アプローチは戦後の日本経済の復興に重要な役割を果たしただけでなく、ODA 政策の焦点ともなった⁶。

援助・投資・貿易互惠主義的な日本援助モデルは開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上により有効で合理的だと主張し、日本の ODA の重点地域としたアジア、特に東アジア諸国の急速な経済成長の達成が日本型援助モデルの有効性を示す証拠となると指摘している⁷。

・「三位一体」の援助

対中 ODA の経済援助の役割の 1 つは、経済発展の過程で現れた資金難、建設資金不足をある程度補うことにある。発展途上国にとって、資金不足、特に外貨不足の問題が経済発展の障害になることが多く、中国も特に ODA の供与開始時においてはそうであった。または、インフラ整備を進めることで、経済発展のボトルネックの解消には大きく貢献した。

1979 年－1990 年までの第一、二回日本対中 ODA の実績は主に道路、港湾、空港、運輸、電力、通信等成長の基盤となるインフラの整備により、基盤が整えられるとともに、産業活動の基礎を作った。しかし、円借款は、プロジェクトの建設費用を全額負担するのではなく、平均として中国国内資金が 70%、円借款が 30%である⁸。

・「三位一体」の投資

民間企業の進出が政府の開発援助と並行して行われ、日本政府及び経済界による政府開発援助などの

⁴ 徐顕芬、前掲書、2011、129 ページ

⁵ 金熙徳、前掲書、2000、185 ページ

⁶ 蔡東傑「日本援外政策发展：背景、沿革与演进」、「全球政治評論」、2010 年第 32 期、33 ページ・48 ページ

⁷ 張光『日本对外政策研究』、天津人民出版社、1996、139 ページ

⁸ 徐顕芬、前掲書、2011、114 ページ

日本の対中 ODA の政策目的

公的資金と日本の民間投資の活用原則として三つ⁹ある。①政府資金は民間資金の利潤機会を奪うことなく、製造業、商業サービス業等の投資収益率の高い産業への投資機会を民間企業に譲る。②政府資金は「呼び水」として、エネルギー、通信などの基幹インフラ整備への集中投資により、投資対象国の投資環境整備に貢献し、開発途上国への民間資金を誘致する。③公的資金と民間資金を組み合わせた混合融資により、民間投資のコストやリスクが下げられる。

中国は 1979 年から外資導入を始め、中国にとって日本は重要な投資供与国であった。

・「三位一体」の貿易

日本対中 ODA のプロジェクトの中には、日本から技術や設備なしでは稼動しないものが多い。コンサルティング・サービス、その他の技術援助が日本から供与され、日本の機器が輸出されることとなる。また、貿易の商品構造から見れば、1980 年前半において、日本が中国にプラントと鉄鋼を、中国が日本に原油と紡績品（一次性用品）をそれぞれ輸出し、垂直型貿易構造であった¹⁰。実績から見れば 1979 年から 1990 年までにすべての貿易収支は輸出が輸入を上回る貿易黒字である。

したがって、日本の対中 ODA は戦略的な利益を求める総合的な援助であり、自国の輸出拡大、資源供給の保障を実現することにより、経済成長を推進する条件整備を進め、貿易・投資を促進することが目的である。

したがって、貿易・投資・援助「三位一体」の援助アプローチにより、日本は主要な援助受入国や地域との間において、強い貿易・投資関係を有しており、自らの利益の追求「利己」と共に互惠・Win-Win をめざすことができる。

Ⅲ. 日本対中 ODA の政策目的

2. 政治目的

(1) ソビエト連邦との均衡

第二次世界大戦後、日中関係に最も大きな影響を及ぼした要因は、アメリカであるが、これはアメリカの持つ特有の能力と意思、そして、アメリカに追従する日本の姿勢によって決められたのである。

1950 年代に、中ソと日米は相互に対立し、明確に「二対二」の対立構造を形成した。1960 年代に中ソ関係が決裂し、二極の対立構造が中米ソの三角関係になった¹。

日本の対中 ODA 供与を通して中国の援助と貿易の対日依存度を大幅に増加させることで、最終的には、自由主義陣営（対ソ陣営）への中国の経済的な取り込みを目指していた。また、日本の対中 ODA 政策に対して、1979 年から 1988 年までの期間、東アジア地域におけるソビエト連邦の急速な軍備増強という冷戦環境下で、ある程度安全保障上の意味合いがあった。そして、日本は、対中経済協

⁹ 張光「日本对东南亚的经济援助政策」、「南洋問題研究」、1994 年第 3 期（総第 79 期）、83 ページ-84 ページ

¹⁰ 金熙徳、前掲書、2000、139 ページ

¹ 渡辺昭夫『戦後日本対外政策』、有斐閣、1985 年、220 ページ-253 ページ

力を通して、長い国境線でソビエト軍の脅威と向き合う中国の軍事努力を、経済的にサポートした²。

1970年代の日本の対中政策は、基本的にアメリカと一致したものであったが、微妙な違いも存在している。対ソ戦略の面において、日本は中国とソ連に対して「等距離外交」をとることを標榜し、ソ連を刺激することをできる限り避けている³。対中援助三原則の第三原則は、「軍事協力は行わない」、「日中関係は第三国を目標としない」ということがあり、これを強調することによってソ連の反発を押さえようとした。1979年12月7日、大平首相は北京での記者会見で、「日中結託により第三国に対抗する意図は全然ない」と述べた。

しかし、日本の対中 ODA 政策、むしろ、日中の連結はソ連に対してある程度の均衡になる。

(2) 中国改革開放政策に支援

1972年の日中国交正常化は、国家間における正式関係の構築に最もさし迫った問題を解決し、政治関係の重大な転換を実現した。1978年の「日中平和友好条約」は、両国の平和共存原則の基礎を定め、日中関係は安全保障の面における重大な転換を実現した。

改革開放政策の成功は中国政府内における改革派指導者たち（鄧小平、胡耀邦、趙紫陽）のリーダーシップの維持することが重要であった。逆に、改革開放政策が失敗すれば、改革派たちの権力を失墜させるだけでなく、より保守派たちが改革派から権力を奪う可能性を招くことになる。

中国の改革開放政策は「日本にとって都合の良い政策だ」⁴との認識を示していた。中国の近代化路線を打ち出したばかりの現体制の前途がまだ不透明なものであったため、改革開放政策を遂行する中国の現政権を支持することが必要だとも認識していた。「中国の安定は（日本の）国益」⁵というフレーズは、当時頻繁に使われていた。1979年12月7日に日本の大平首相は北京で演説を行い、ODAの供与の理由としては「この政策に国際協調の心棒が通っており、より豊かな中国の出現がよりよき世界につながるとの期待が持てる」からと述べた。

したがって、中国経済システムの改革を通して中国をよりオープンかつ協調的な方向へ導く上で、改革派指導者たちは保守派指導者たちよりもはるかに適任であるという意味において、改革派指導者たちへの支援はあきらかに日本の政治的国益に適っていた⁶。また、それは中国対外開放の支援（対中 ODA）によって、日本企業の中国での貿易や投資機会の増進につながるという意味において、日本の経済的国益でもあった。

² 高嶺司、前掲書、2016年、90ページ

³ 金熙徳、前掲書、2000年、202ページ

⁴ 「朝日新聞」1979年12月3日、朝刊、東京、13（2）

⁵ 「朝日新聞」1979年12月8日、朝刊、東京、13（2）

⁶ 高嶺司、前掲書、2016、91ページ

(3) 中国国内および東アジアの安全保障

1970 年代日本対中 ODA の政策目的の中には「対中 ODA には中国の改革開放を支持し、中国が安定を保ちながら少しずつでも国際協調体系に融合することを望む」考えが含まれていた⁷。

中国の経済や社会の崩壊による領土分裂や内乱の結果として、難民問題など、日本のみならず、東アジア地域、いや全世界に対してネガティブな影響を必然的に及ぼす⁸。

中国の政治経済情勢の不安定化による日本に対するマイナス面は、「第一に、政治的安定は企業活動の前提条件だという海外投資の常識である。第二に、政治経済的に無秩序な中国は、敵対的な外交・軍事政策をとる可能性がある。たとえば、中国の近代史は、内政（大躍進、文化大革命）の混乱が急進的で攻撃的な外交政策を促すことを明確に示している。第三に、無秩序になる中国は、政府の統制力が弱くなることによって、中国国民の反日ナショナリズムは高まる」⁹と考えられる。

1979 年以降、中国に対する ODA は、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、経済インフラ整備支援等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献した。少なくとも 1979 年から 1988 年までの期間中は、日本政府が対中開発援助政策を実施履行する上での重要な政策の目的であった。

(4) 対日感情の改善

日本対中 ODA は、政治面、経済面、文化面など広範な分野での二国間協力・交流や、草の根レベルでの人的交流、学術交流などの強化を通じ、中国との間で幅広い重層的な関係を構築していくとともに、両国間の相互理解及び相互信頼の増進を図ることが極めて重要である。

また、日中友好都市関係などを通じて中国と関係を有する地方自治体や中国に関心を有する NGO が自ら協力事業を実施し、政府の ODA 事業に参加・協力している例も少なくない。ODA の実施に当たっては、これら自治体や NGO との連携を一層進めるとともに、これらの主体による草の根レベルでの交流活動を支援する¹⁰。

日中関係は複雑な歴史問題があり、ODA を使って日中間の歴史の和解するのも難しい。したがって、日本における ODA の積極的な役割をさらに発揮させることによって、消極的な面を取り除くことが中国対日感情を改善することを寄与する。

⁷ 金熙徳、前掲書、195 ページ

⁸ 天児慧『中国は脅威か』、勁草書房、1997、24 ページ

⁹ 高嶺司、前掲書、2016、92 ページ

¹⁰ 「対中国経済協力計画」、日本外務省ホームページ、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/china_h.html、2016 年 11 月 22 日閲覧

終わりに

本論文は1979年から1989年までの日本の対中ODAを研究するものである。本論文は日本ODAの始まりと日本ODAに持つ意義と、その背景を明らかにし、日本の対中ODAの政策方針を整理した上で、日本の対中ODAの全体像を描いた。次に、日本の対中ODAの形成過程を提示し、対中ODA政策の成立過程と決定要因を整理した。そして以上を踏まえて、日本の対中ODA政策の目的を経済面と政治面の両面で論じた。

具体的に、第一章は、1954年10月にコロンボ・プランへの加盟により、日本は政府開発援助を開始し、1980年代には援助を拡大し、1989年にはアメリカを抜いて初めて「世界最大の援助国」になった¹。

第二章は、中国は戦後1949年に社会主義国家として建国されて、ソ連から中央集権の計画経済制度を導入しつつ、理想の社会主義国家を建設するため重工業を重点的に育成強化し、貧しい農業国からの脱出を急いだ。しかし、戦後冷戦下での西側の経済封じ込め政策や1959年以降のソ連との対立などから、「独立自主・自力更生」を進めざるを得なかった。このため、貿易投資面では、世界との交流も少なかった。ニクソン訪中により米中関係が改善し、日中国交正常化がなされるのはようやく1972年のことであった。

1970年代末に登場した中国の改革・開放政策は、「社会主義現代化建設」を中心とする近代化路線への転換に伴ってのことである。このような政策転換によって、中国の経済状況が変えられたばかりでなく、アジア・太平洋地域、ひいては世界の経済地図も塗り変えられた²。

また、1970年代末に「日本は黒字の恩恵をODAによって世界に返すべきだ」という「黒字還元論」が生じた上、石油危機にショックされた日本が対外援助によってエネルギーの確保も目的になった。

そして、1979年に中国政府は日本企業との様々なプラント契約を破棄する決定を日本政府に告げたことで、日本は対中ODAを行う要因として見える。

1979年12月、中国を訪問した大平正芳首相は「改革・開放」の舞台に立った中国に対して、「我が国が積極的な協力を惜しむものではない」と約束し、政府借款の供与を正式に表明した³。

第三章は、日本の対中ODAの目的については経済面と政治面で分かれた。

第1、2回円借款は、実施された地域は主に沿海地域であり、中国の近代化、特に経済インフラの開発を支援することによりODAは中国のエネルギー資源の日本への安定供給の保障と日本の対中投資や貿易の増進にも寄与した。中国の経済成長がテイクオフするその基礎を支える役割を果たしたといえよう。

¹ 世界のODAについて、JICAホームページ、
<https://www.jica.go.jp/aboutoda/basic/05.html>、2016年12月3日閲覧

² 張永久、前掲論文、2000

³ 倪志敏、前掲論文、2003

日本の対中 ODA の政策目的

鄧小平が提唱する「改革開放政策」は国際協調路線である。これにより、国際関係に深く関わった中国は、日本など中国周辺に位置するアジア太平洋地域の諸国に安定した国際環境を提供する可能性が生まれ、また、西側全体にとっても、中国の西側との関係の強化による世界的な国際環境の安定が期待できる⁴。中国の安定的発展に「経済協力」を行うことは日本の「国益」に資するものである。

また、大平首相は「アジアに位置するわが国としては、アジア地域の不安定化を阻止し、安定傾向を助長するため、積極的に、その国際的責任と役割を果たしたいと考えており。中日間の友好関係の進展は、わが国のこのような対アジア外交の基盤を抬げました⁵」と指摘した。そして、無償資金協力のプロジェクトには、中日友好病院があり、これは日中友好のためにできたプロジェクトである。

したがって、結論として日本の対中 ODA は、

- a) 1980 年代終盤までに日本の安定的なエネルギー輸入は大きく保障された。
- b) 日本の輸出拡大、資源供給の保障を実現することにより、経済成長を推進する条件整備を進め、貿易・投資を促進することが目的である。
- c) 中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、経済インフラ整備支援等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献する。
- d) 日本における ODA の積極的な役割をさらに発揮させることによって、消極的な面を取り除くことが中国対日感情を改善することを目的である。

しかし、日本は日本の対中 ODA によって日本の国益のために行うだけではない。中国は日本の対中 ODA を通して、中国のインフラ建設の強化、中国経済発展の促進に対して一定の積極的な役割を果たし、中国が直面する経済発展のボトルネックを解消しただけではなく、政策や制度の改革、法制度整備、知識・経験の共有、技術移転、人材育成というポジティブな効果を生み出した⁶。

総じて、日本の対中 ODA が両国にとって互恵・Win-Win と共同の発展を実現するという成果も生み出した。

⁴ 中国研究所『新中国年鑑・1980』、大修館書店、1980 年、131 ページ

⁵ 「ナショナル・プレス・クラブにおける大平正芳内閣総理大臣のスピーチ」、1979 年 5 月 2 日、ワシントン

⁶ 中国研究所『新中国年鑑・1980』、大修館書店、1980 年、131 頁

参考文献

- 有田典代(2000)『国際交流 国際協力の実践者たち』,明石書店
- 荒木光弥(2014)「戦後日本の悲願は「国際社会への復帰」であった」
- 蔡亮(2010)『互利与双赢：日本対上海 ODA 研究（互利と Win-Win：日本対上海 ODA の研究）』,合肥工業大学出版社
- 蔡東傑(2010)「日本援外政策发展：背景、沿革与演进」,「全球政治評論」
- フランク・ディケーター(2011)『毛沢東の大飢饉』,草思社
- 高翔(2015)「浅析冷战后日本对中国 ODA 政策的转变」,华中师范大学
- 胡洋(2013)「日本対中 ODA についての研究」,青岛大学
- 橋本光平(1999)『日本の外交政策決定要因』,PHP 研究所
- 廣田洋一(2005)「日本の政府開発援助システムとその発展」,土木学会
- 濱本良一(2005)「対中 ODA『卒業』の迷走」,「中央公論」1450 号
- 林曉光(2003)『日本政府开发援助与中日关系（日本政府開発援助と日中関係）』,世界知識出版社
- 石井修(2003)『現代アメリカ外交』,有斐閣双書
- 石井修(2009)『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第25期 ニクソン大統領文書田中角栄・ニクソン会談関係文書ほか』第2巻,柏書房
- 岩城成幸(2005)「対中国 ODA（政府開発援助）見直し論議」,国立国会図書館
- 池田大典・出石美緒・金元真希・小林亜衣(2006)「日本の対中環境協力～対中円借款の打ち切りからみる新しい対中環境協力の形～」,慶應義塾大学
- 金熙徳(2000)『日本政府开发援助（日本政府開発援助）』,社会科学文献出版社
- 金熙徳(2001)「経援政治化——日本対華 ODA 政策調整」日本国際問題研究所
- 川島透「日中間戦後補償問題について」,慶應義塾大学
- 金子孝文(1997)「21 世紀中国のシナリオ」「中国の将来とアジア太平洋経済」研究会報告書,経済社会総合研究所
- KELONG(2003)「ODA 理念の再考と外交戦略の明確化」
- 古森義久(2002)『「ODA」再考』,PHP 研究所
- 片倉邦雄(1986)「1973 年のアラブ石油戦略に対する日本の対応」,日本中東学会
- 霞山会(1998)「日本外務省高官による「鄧小平雲の上の人」発言を伝える邦字紙記事」『日中関係基本資料集 1949－1997』
- 神沢正典(1989)「「戦略援助」と「黒字還流」—日本の援助をめぐる諸問題—」,阪南論集,社会科学編
- 国分良成「中国の対外経済政策決定の政治構造—プラント契約中断決定の場合」
- 李红(2005)「冷战后日本对华 ODA 的调整及对中日关系的影响」,中国人民大学

日本の対中 ODA の政策目的

- 劉士宏(2003)「宝山製鉄所の技術導入をめぐる政策決定」,アジア政経学会
- 林曉光(2003)『日本政府开发援助与中日关系 (日本政府開発援助と日中関係)』,世界知識出版社
- 丸川知雄「日本の対中国政府開発援助の検討」,東京大学社会科学研究所
- 松原望「世界の経済を揺るがす石油危機」
- 益尾知佐子(2010)『中国政治外交の転換点改革開放と「独立自主の対外政策」』,東京大学出版会
- 毛里和子・増田弘 監訳 (2004)『周恩来キッシンジャー機密会談録』,岩波書店
- 松浦晃一郎 (1990)「援助外交の最前線で考えたこと」,財団法人国際協力推進協会
- 那須祐輔 (2006)「日本の対アジア ODA の諸問題」,経済政策研究
- 倪志敏 (2003)「太平内閣における第一次対中政府借款」,龍谷大学
- 長谷川純一・戴二彪「対中円借款と中国の開発政策—中国の政策、日本の政策」,アジア 成長研究所
- 西脇文昭「中国の 21 世紀戦略から見た隣米中関係」,世界週報
- 大西康雄 (2005)「日本経済関係の今後—「対中 ODA 中止合意」を超えて」
- 岡田実 (2003)「中国における ODA 研究から見る ODA 観と日中関係」,国際協力研究 vol.19 NO.2(通巻 38 号)
- 岡田実 (2008)『日中関係と ODA—対中 ODA をめぐる政治外交史入門』,日本僑報社
- Oliver Franks, " The New International Balance: Challenge to the Western World" Saturday Review, January 16,1960
- 日本銀行「第 2 次石油危機の発生と対応」
- 施用海 (1996)『怎样使用日元贷款 (円借款をどう使うか)』,中国对外経済貿易出版社
- 施錦芳 (2008)『開発援助の貧困削減インパクト—日本の対中 ODA の事例分析』,専修大学出版局
- 草野厚 (2004)「対中国 ODA に関するメディア報道の分析—新聞報道の比較を中心に—」,慶應義塾大学
- 毛利里子 (1989)『中国とソ連』,岩波新書
- 高嶺司 (2016)『日本の対中国関与外交政策——開発援助からみた日中関係』,明石書店
- 高塚年明「国会から見た経済協力・ODA (1) 賠償協定を中心に」,参議院
- 天児慧 (2013)『中華人民共和国史』,岩波書店
- 王瑩 (2005)『日本对华 ODA 的战略思维及其对中日关系的影响 (日本対中 ODA の戦略的思考及び中日関係への影響)』,中国社会科学出版
- 王坤 (2014)「認識・イメージ中国側から見る日中経済協力: 1979~1988 年の『人民日報』の対中 ODA 報道を中心に」,大阪大学
- 王平 (2001)「中国人研究者による日本の ODA の研究」,日本国際問題研究所
- 王萍 (2011)「中国の開発政策と日中円借款の変化」,横浜国立大学
- 和喜多裕一 (2015)「開発協力大綱の意義と課題—ODA60 年の歴史から探る新たな開発協力の姿」,

参議院

渡辺利夫「対中 ODA への視点」, 国際開発研究

渡辺利夫・三浦有志(2003)『ODA (政府開発援助) 日本に何ができるのか』, 中公新書

渡辺昭一 (1986)「戦後アジア国際秩序再編とコロンボ・プランの指針. —1950 年第二回コモンウェルス諮問会議報告書分析—」, 東北学院大学

徐顕芬 (2011)『日本の対中ODA外交: 利益・パワー・価値のダイナミズム』, 勁草書房

岩城成幸 (2005)「対中国 ODA(政府開発援助)見直し論議」, 経済産業調査室

山下道子(2003)「日本の ODA 政策の現状と課題」, 閣府経済社会総合研究所

張光(1996)『日本対外援助政策研究 (日本対外援助政策研究)』, 天津人民出版社

張光(1993)「冷戦後日本対外援助政策の趨勢」, 『日本学刊』第 4 号

張光(1994)「日本対東南亜の経済援助政策」, 『南洋問題研究』第 3 号

張光(1994)「三位一体の日本の援助、貿易及び投資政策」, 『東北アジア研究』第 2 期

張光(1996)『日本対外政策研究』, 天津人民出版社

張躍斌(2013)「日中国交正常化における田中角栄の役割再考」 2013 年

張永久(2000)「中国の対外開放と中日経済協力」, 立命館大学

周弘編(2002)『対外援助と国際関係』, 北京、中国社会科学出版社

周冬霖 (2005)『日本対華無償援助実録 (日本の対中無償資金協力記録)』, 社会科学文献出版社

周弘・張浚・張敏(2007)『外援在中国』, 社会科学文献出版社

(財) 日中経済協会(2008)「中国の経済と改革—第 3 章日中経済協力」

データベース, URL

朝日新聞データベース (創価大学中央図書館)

人民日報データベース (創価大学中央図書館)

日経新聞データベース (創価大学中央図書館)

読売新聞データベース

外務所: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

財務所: <http://www.mof.go.jp/>

JICA: <https://www.jica.go.jp/>

日中長期貿易協議委員会: <http://www.jceb.or.jp>

日本国際協力機構・中華人民共和国事務所: <https://www.jica.go.jp/china/chinese/office/index.html>

国際開発協会ホームページ: <http://www.worldbank.or.jp>

経済産業省ホームページ: <http://www.meti.go.jp>

WEBLIO 辞書: <http://www.weblio.jp/wkpja/content>

世界史の窓: <http://www.y-history.net>

日本の対中 ODA の政策目的

中国共産党新聞網ホームページ:<http://theory.people.com.cn/GB/49150/49152/6757419.html>